５．取組事例

目　次

ページ	展開エリア	タイトル	事業主体
13	青森県	廃棄されていた ながいも非食用部を電気に変える	JAゆうき青森　ほか
13	秋田県	再造林費用を上乗せし県内チップを買取る	北都銀行　ほか
14	山形県	価値の発見・創出により、作物の多様性を守る	山形在来作物研究会
14	福島県	サポーターの力で営農型太陽光発電の設備投資を実現	二本松有機農業研究会
15	埼玉県	生き物を育む田んぼ”体験”を提供する	NPO法人かわごえ里山イニシアチブ
15	神奈川県	間伐材をストローとして商品化する	株式会社アキュラホーム
16	新潟県	ファンを増やして棚田を守る	NPO法人越後妻有里山協働機構
16	石川県	農薬不使用ゆずのファンを組織化する	国造柚子生産組合
17	長野県	農地の維持管理の工夫で生物多様性を向上	キリンホールディングス株式会社 メルシャン株式会社
17	愛知県	共感を育み、在来野菜種の保全につなげる	あいち在来種保存会
18	三重県	環境貢献活動で交流人口を育む	一般社団法人ふるさと屋
18	滋賀県 ほか	環境ビジネスを成長産業ととらえて後押し	滋賀銀行
19	滋賀県	「魚のゆりかご水田米」をJAが高く買い取る	滋賀県
19	滋賀県	産地一体でのブランド化で価値を上げる	近江米振興協会　ほか
20	岡山県	価値観を訴求し田植え時点で販路を確保	NPO法人岡山県木村式自然栽培 実行委員会/株式会社やまと
20	福岡県	社員の環境活動を商品開発に活かす	株式会社岩田屋三越
21	長崎県	ヤマネコ保護への共感で販売先を確保する	佐護ヤマネコ稲作研究会
21	熊本県	森林の力を経済価値に変える	熊本県小国町
22	大分県	「ほんまもん農産物」を地域で食べる	臼杵市有機農業推進室
22	宮崎県	昆虫テクノロジーで畜産糞尿を商品に	株式会社ムスカ
23	宮崎県	小水力発電の利益で水路を維持管理	大人発電農業協同組合
23	宮崎県	生産者の”哲学”を可視化する	株式会社電通
24	鹿児島県	金融機関が循環型経済をプロデュース	鹿児島銀行
24	全国	調達から世界を変える	パタゴニア・インターナショナル・インク 日本支社
25	全国	種糸で環境貢献と資金捻出を両立	海の森づくり推進協会
25	全国	「販売」側が先導する循環型農業	セブンアンドアイ・ホールディングス

廃棄されていたナガイモ非食用部を電気に変える

事業主体：JAゆうき青森
展開エリア：青森県

SDGsとの関連性

- JAゆうき青森は、国内トップレベルのながいも出荷量を誇る農協である。秋もしくは春に収穫されるながいもを冷蔵庫等で保管し、洗浄・出荷することで、一年を通じて市場に供給できる体制が整っている。
- 一方、出荷の段階で、ながいもの切り落とされた先端部や傷んだ部分などの残さが年間1,500トン発生し、それを廃棄物処理委託することで年間2,000万円超の処理費がかかっていた。
- このため、**残さを原料としたメタン発酵によって廃棄物を自ら処理し、燃料となるバイオガスを得て発電**することで、売電収入により廃棄物処理費用を削減する仕組みを構築した。

ビジネスモデルの概要

- JAゆうき青森所有地を借りて、再エネ・ベンチャーの株式会社イーパワー、日立グリーンエナジー株式会社等の民間企業が共同出資して新設した合同会社がバイオガス発電プラントを建設した。
- 完成したプラントは合同会社からJAゆうき青森に対して、保守管理契約付きで賃貸。JAゆうき青森はこのプラントでながいも残さの自家処理を行う。合同会社は発電した電気を固定買取制度により東北電力に売電し、その一部をガス代金としてJAゆうき青森に支払う仕組みである。

ながいも残さを活用したバイオマス発電所

取組の継続性を高めるためのヒント

- JAゆうき青森にとっては、設備賃借料からガス販売代金を引いた差額が実質的ながいもの処理費用となり、従来の処理費用の約3分の1程度を削減することが目標である。生産者が個人で発電設備を導入するのは容易ではなく、本事業はある程度の規模を持つJAならではの事業と言える。

ヒント！ **規格外農産物など、農業生産の現場の“ロス”を有効活用しよう。**

再造林費用を上乗せし地元材を買取る

事業主体：北都銀行
展開エリア：秋田県

SDGsとの関連性

- 秋田県の面積の約7割を森林が占めている。一方、間伐材からの未利用材は森に廃棄され、植樹の阻害や土砂崩れの原因となっていた。このため、地元企業であるユナイテッド計画株式会社が中心となって、産学官金からの支援を受けつつ研究会を発足。県外企業の参画も得て、新たな事業会社（ユナイテッドリニューアルエナジー株式会社）を設立し、木質バイオマス発電所を建設した。2016年に事業を開始し、**県内で発生する間伐材の有効活用で再生可能エネルギー**を生みだしている。
- 株式会社北都銀行では、企画段階から事業に関与するとともに、グループの株式会社新生銀行の協力のもと、地元金融機関など計9 社が参加する“オール秋田”型のシンジケートローン（協調融資）を組成した。

ビジネスモデルの概要

- 本発電事業は固定価格買取制度の活用により、20年間の安定収入を確保し、経済波及効果は約500億円、雇用は4,700人以上となる見通しである。
- 原料となるチップの約7割は秋田県産未利用木材。買い取り価格は、全国平均価格に再造林費用等を追加した価格に設定。
- 総事業費126億円のうち総額106 億円を北都銀行が中心となったシンジケートローンにより融資。

秋田市向浜の木質バイオマス発電所

取組の継続性を高めるためのヒント

- 同取組は、秋田県の林業全体の活性化につながっており、荒廃していた森林も適切な管理が行き届くようになってきている。またバイオマス発電所をより有効利用するため、チップの増産に向け県内に2件のチップ工場が新設されている。

ヒント！ **地元で資金を循環させることで、地域課題を解決しよう。**

価値の発掘・創出により、作物の多様性を守る

事業主体：山形在来作物研究会
展開エリア：山形県

SDGsとの関連性

- 山形在来作物研究会は、県内の在来作物に光を当て，現代における新たな価値を発掘することを目的に、主に山形大学農学部の教員有志で発足した。在来作物の保全に関するフォーラムの開催や研究会誌の発行、地域の在来作物の現状調査、書籍の執筆・監修・発刊、自治体などへの提言・助言等を行っている。
- 同研究会ではこうした活動を通して、**作物品種の多様性と食文化の維持・継承**を目指している。

ビジネスモデルの概要

- 在来作物を守るために、同研究会では、在来作物の価値の発掘・創出を重視し、調査事業に加え、創造的なコトおこしやそのメディア発信等に取り組んでいる。
- 具体的には、公開フォーラムの開催と研究会誌SEEDの発行、山形新聞での連載と出版化（「「どこかの畑の片すみで」」）、同研究会設立メンバーでもある鶴岡市のイタリアンレストラン「アル・ケッチァーノ」の奥田政行氏によるメニュー開発、ドキュメンタリー映画化などに取組んでいる。
- こうした積極的な“攻め”の取組により、同研究会はその認知度を高めており、在来作物の現状調査への支援や委託費、会員からの年会費（会員360名程度）等、活動費の継続的な獲得へとつなげている。

公開フォーラムのフライヤー

取組の継続性を高めるためのヒント

- 積極的な価値発掘・創出は、社会からも評価されており、新しい食文化を切り開いたとして「辻静雄食文化賞」受賞、鶴岡市の「ユネスコ食文化創造都市」認定理由の一つ（市内に50種類以上の在来作物があること）などに結実している。

ヒント！　**環境に良い「価値」を発見しよう。新しく生み出そう。そして発信しよう。**

サポーターの力で営農型太陽光発電の設備投資を実現

事業主体：二本松有機農業研究会
展開エリア：福島県

SDGsとの関連性

- 二本松有機農業研究会は、1978年から環境に負荷をかけない有機農業を実践してきた。東日本大震災を経験を通して、再生可能エネルギーの重要性を再認識し、2018年8月に大豆を有機栽培している農地を活用した営農型太陽光発電事業を開始した。
- 現在では、太陽光パネルを990枚設置し、**環境配慮型のエネルギー事業と有機栽培を両立**した事業を展開。

ビジネスモデルの概要

- 主な収入は、農産物販売手数料と太陽光発電による売電収入。太陽光発電については、全量、固定買取制度を活用して売電している。
- 営農型太陽光発電の設備費用を集めるため、サポーターを募集。　サポーターからの寄付により、パネル165枚の購入費分の資金を調達（残りは銀行からの融資）。

大豆畑に設置された太陽光パネル

取組の継続性を高めるためのヒント

- 営農型太陽光発電の設備投資は多額に及ぶことから、復興支援NPOに相談したところ、サポーター募集の提案があり、実施。56人の賛同を得て、プロジェクトが大きく前進した。これらの活動が広く知られるようになり、銀行の融資へとつながった。
- 現在、売電収入は同会の事業の安定化に欠かせないものとなっている。

ヒント！　**サポーターを見つけて、初期投資を軽減しよう。**

ヒント！　**環境に配慮した電力事業などにより、収入の多角化を図ろう。**

生きものを育む田んぼ”体験”を提供する

事業主体：NPO法人かわごえ里山イニシアチブ
展開エリア：埼玉県

SDGsとの関連性

- NPO法人かわごえ里山イニシアチブは、埼玉県川越市福田地区にある1.6町歩の田んぼ(Co江戸かわごえ初雁の里)をシェアして、無農薬・ 無化学肥料による米づくりを行う**「生きもの育む田んぼプロジェクト」を実施**。
- ラムサール・ネットワーク日本が愛知目標達成（COP10）のための活動目標として掲げた「田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト」の行動計画のうち、①水田の生物多様性の普及と価値を伝える、②生物多様性の向上対策、③農薬によらない農法について活動を行っている。

ビジネスモデルの概要

- 無農薬・ 無化学肥料による米づくりのため、慣行栽培と比較して手間がかかり収量が安定しにくいことから、会員制を採用。米の頒布費に加えて、会員から徴収する入会費・年会費、「生きもの育む田んぼプロジェクト」参加費などを得ている。
- 田んぼソムリエを講師とした「田んぼ生きもの観察会」を毎年開催し、楽しみながら生物多様性の調査を行うなどの体験型のイベントを数多く実施している。

かわごえ里山イニシアチブの活動概要

取組の継続性を高めるためのヒント

- 生きものを育む稲作に徹底的に取り組むことで、国連生物多様性の10年日本委員会の認定連携事業、彩の国埼玉環境大賞、生物多様性アクション大賞などの社会的な評価を得ている。これにより、理解と活動の輪が徐々に広がり、会員数の増加や、寄付金の増加につながっている。

ヒント！ **環境に貢献する「体験」を提供しよう。「自然サービス業」としての価値を提供しよう。**

間伐材をストローとして商品化する

事業主体：株式会社アキュラホーム
展開エリア：神奈川県

SDGsとの関連性

- 木造注文住宅を中心とした住宅メーカーである株式会社アキュラホームは、間伐材のカンナ削りによる「木のストロー」を開発・生産・販売している。2019年には開発に協力していたホテルが使用を開始し、以降、飲食店などを中心に活用の輪が広がっている。
- 土にかえる「木のストロー」は 、**海洋プラスチックや焼却による温室効果ガスの排出など、プラスチック利用に関わる環境問題の解決に直結するとともに、間伐材の利用により森林環境の保全**にもつながる。

ビジネスモデルの概要

- その地域とゆかりのある木を使用し、地域の障がい者が製造を担い、地域内で木のストローを導入・消費していくというモデルを2019年11月に横浜市と共に発表している。
- 具体的には、山梨県道志村内の横浜市が保有する水源林の間伐材を原材料とするとともに、横浜市内企業の障がい者がカンナ削りによる生産を行っている。
- ストローの地産地消を推進すべく、横浜市内のホテルや店舗・飲食店等へ、広く普及・拡大を進めており、1本50円で販売している。

間伐材で作った木のストロー

取組の継続性を高めるためのヒント

- これまで焼却等されていた間伐材を活用し、プラスチックの代替品を製造している。実際に消費者等から選択され得る価格を目指すために、福祉分野との連携を図るなどの工夫も行っている。

ヒント！ **生産現場での廃棄される資源を収入に変えよう。**

ファンを増やして棚田を守る

事業主体：NPO法人越後妻有里山協働機構
展開エリア：新潟県

SDGsとの関連性

- NPO法人越後妻有里山協働機構では、2000年からアートによる地域づくりを目指し、行政・地域住民と協働で「大地の芸術祭」を開催している。これがきっかけとなり、新潟県十日町市松代地域の棚田が過疎と高齢化により消滅の危機に瀕していることを知り、2003年から「まつだい棚田バンク」の取組を始めた。
- 2020年1月現在、耕作面積は約100,000㎡に広がり、全国の中でも、里親数・耕作面積が最も多い棚田オーナー制度となっており、**生態系の維持・保全とともに、持続可能な中山間地域の形成**などに貢献している。

ビジネスモデルの概要

- 同法人の棚田バンクは、全国から出資を募り棚田の日常管理の活動に充てている。棚田の里親会員は、棚田での米作り作業を通じて、中山間地域での農法や農村生活の知恵を地元農家から直接学ぶことができる。また、里親になった面積・収量に応じて米を配当している。
- 年会費（直近では、一般会員300口、企業14口分）で得た売上は、耕作に係る人件費（女子農業実業団チーム「FC越後妻有」などが担当）や農機の購入・修繕費に充て、活動を推進している。また、十日町市のふるさと納税の返礼品として、棚田バンクの「里親」となる権利が採用されている。

棚田オーナーの米作り体験

取組の継続性を高めるためのヒント

- 同法人では、棚田バンクのファンを増やすために、大地の芸術祭と連携したツーリズムの開催、田植えや稲刈りといった米作り体験イベントの他、首都圏などでPRイベントを定期的に開催している。

ヒント！ **アートやスポーツなど、地域活性化プロジェクトを入口にして、棚田オーナー制度への関心を喚起しよう。**

農薬不使用ゆずのファンを組織化する

事業主体：国造柚子生産組合
展開エリア：石川県

SDGsとの関連性

- 石川県能美市国造地区では、地域住民と消費者、能美市農林課、北陸先端科学技術大学院大学との議論から、民家の庭先に多く植えられていたゆずをテーマとした地域おこしが始まり、1981年に国造柚子生産組合の母体となる生産者グループが設立された。
- 地域の農家は、安全・安心なゆずを生産し消費者に提供したいという思いが強く、一貫して**農薬不使用・有機肥料による栽培**を実施している。

ビジネスモデルの概要

- 約２haの国造ゆず団地で生産されたゆず果実の販売に加え、一次加工のゆず果汁や搾汁後のゆず皮の販売、ゆず皮を利用した6次化産品の販売ロイヤリティ等を収入源としている。
- 近年は地域協議会と連携し、バラバラだった国造ゆずのファンやサポーターをつなげる組織づくりや情報発信等を推進。併せてゆずの価値の情報発信に力を入れたところ、農薬不使用のゆずを求める個人消費者、事業者が増加。平成29年以降、ゆずや果汁の完売が続いている。

農薬不使用でつくるゆず

取組の継続性を高めるためのヒント

- 同組合では、持続的にゆずの魅力づくりを進めるために、生産や加工等の事業者間の連携だけではなく、ゆずに関する農業体験やゆずこしょう等の調理体験、国造ゆず祭りでの農家販売支援等の機会を活かしつつ、個人がベースとなったサポーター組織を形成している。
- 国造ゆずの価値を伝えるwebサイト（http://yuzuironokuni.com/）を制作し、市外に向けて積極的な情報発信を可能とする情報プラットフォームとして活用している。

ヒント！ **バラバラだったファンやサポーターをつなごう。そのための仕組みをつくろう。**

農地の維持管理の工夫で生物多様性を向上

事業主体：キリンホールディングス、メルシャン
展開エリア：長野県

SDGsとの関連性

- キリンホールディングスのグループ企業・メルシャンは、上田市丸子地区陣場台地に、遊休荒廃地を造成したワイン用の自社管理ブドウ畑「椀子（マリコ）ヴィンヤード」を開場（2003年）。
- 約29haに及ぶブドウ畑の広大で美しい景観から、生態系サービスなどの価値があるのではないかと考え、（国研）農研機構と共同で調査をしたところ、豊かな生態系（※）を育んでいることがわかった。
  ※ベニモンマダラ、ウラギンスジヒョウモン（以上、昆虫）、ユウスゲ（キスゲ）、メハジキ、スズサイコ（以上、植物）といった国レベルの希少種を含む昆虫168種、植物258種を確認

ビジネスモデルの概要

- 耕作放棄地をワイン用のブドウ畑とするとともに、その適切な維持管理を行うことで、生物多様性の維持・向上に貢献している。
- 同社では、年数回の草刈りなどの日常作業を確実に継続するとともに、その効果の拡大を図るために、社員やNPO・ボランティア等連携した植生再生活動などによる貴重種の保護等にも取組んでいる。

椀子ヴィンヤード

取組の継続性を高めるためのヒント

- 太陽光線を遮る棚栽培のブドウとは異なり、椀子ヴィンヤードのブドウは適度に下草を生やすよう維持管理する必要がある垣根栽培であることから、本業の取組がそのまま生物多様性維持に繋がっており、CSV（共通価値の創造）の事例となっている。

ヒント！ **本業のなかで環境に良い取組を見つけ出し、大きく育て、輪を広げよう。**

共感を育み、在来野菜種の保全につなげる

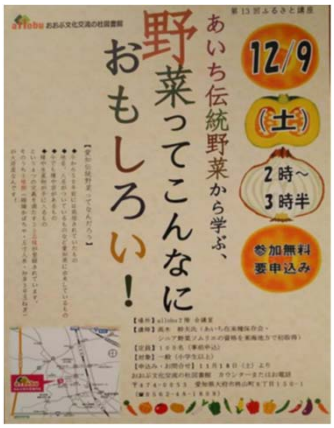
事業主体：あいち在来種保存会
展開エリア：愛知県

SDGsとの関連性

- 在来野菜種の保全は、遺伝資源の多様性を確保することにつながり、気候変動など将来の環境変化への対応力を維持していく上で、重要な取組の一つとなっている。
- あいち在来種保存会では、昭和50年代半ばより知多半島の在来野菜種の保全に着手。現在では、愛知県が認定した21品目35品種の「あいちの伝統野菜」の採種、保全活動を行っている。自治体とも連携し、生産機能が低下し**絶滅が危惧される伝統野菜の種子情報を生産者・消費者双方に広める**活動を行っている。

ビジネスモデルの概要

- あいち在来種保存会では、生産物の販売と講師料を主な収入源とし、「伝統野菜」の採種、保全活動を継続している。
- 生産物については、伝統野菜を食材とする食イベント・料理教室への販売や、スープやハンバーグなどの加工品の原材料としても販売。
- 伝統野菜をテーマとした講座・講演を開催しており、2012年以降、伝統野菜関連の食イベントを地元で22回、名古屋市内で7回、江戸東京野菜とコラボして東京都内で4回開催した。



取組の継続性を高めるためのヒント

- あいち在来種保存会では、伝統野菜の保全には、生活者の理解と共感が重要と考え、「産地の人や風土、食文化を育ててきたストーリーを持つ野菜であること」「一年のうち限られた時期しか生産できない“旬を感じる野菜”であること」を伝える講座等に加え、食イベント、播種体験 ・収穫体験等を実施。

ヒント！ **「知る」「食べる」「体験」などの機会を総動員して、共感を育もう。**

環境貢献活動で交流人口を育む

事業主体：一般社団法人ふるさと屋
展開エリア：三重県

SDGsとの関連性

- 三重県多気町勢和地区で地域づくりに取り組む一般社団法人ふるさと屋では、水土里ネット立梅用水などと連携し、**用水路を使った小水力発電機や小型の太陽光パネルを活用して、環境に配慮した発電**を行っている。
- 同法人では、これらの再生可能エネルギーを使って超小型電気自動車を運用し、農村福祉事業（農村内の定期巡回、高齢者や子供の見守り、獣害パトロール、防災対策など）を実施。これらの取組は、地域の歴史資源や農業土木遺産と相まって、全国からの視察者等を生み出している。

ビジネスモデルの概要

- 同法人では、契約栽培や体験型農業、地域内ツアーといった都市農村交流や企業連携に加え、視察研修、オリジナル商品の販売などから得た収益を、農村福祉事業の活動資金とし地域に還元している。
- 視察研修については、約200名程度の実績（2019年度）があったことから、今後は独自のスマートフォンアプリの開発などICTの活用を積極的に図ることで関係人口の増大を目指し、視察等の受入数をさらに増やす予定。

再生可能エネルギーで動く
超小型電気自動車

取組の継続性を高めるためのヒント

- 同法人では、地域の文化資源など地域にある資源を生かし、「環境」「ICT」といった新たなテーマに継続的に取組むことで交流人口の増大を図っている。

ヒント！ **先進的な環境に良いに取組を行い、視察等の交流人口を生み出そう。**

環境ビジネスを成長産業ととらえて後押し

事業主体：滋賀銀行
展開エリア：滋賀県ほか

SDGsとの関連性

- 滋賀銀行では1990年代から、環境分野を成長産業領域として捉え、「エコ・クリーン資金」（1998年～）、「エコプラス定期」（2003年～）などを取扱ってきた。2000年代後半からは、その活動をより一層加速化し、環境会計の導入、エコビジネスマッチングの開催などの先導的な取組を全国に先駆けて実施している。
- 2019年4月にスタートさせた第7次中期経営計画では、長期ビジョンとして「サスティナビリティビジョン」を立案し、3つの重点項目の一つに**「地球環境の持続性」を掲げるなど、社会的価値と経済的価値の創造・両立を目指す経営姿勢を明確化**にし、地域におけるSDGsの推進役としての役割を担っている。

ビジネスモデルの概要

- 同行では、地域の企業が環境に良い取組を事業に取り入れやすいよう、さまざまな環境金融に取組んでいる。
- 同行独自の環境格付けに基づき、融資先の格付け・診断を行うとともに、それと連動した融資（利子を優遇）を実施。これまでに1,883件、371億円（2019年3月末）の融資が行われた。
- SDGsに貢献する新規ビジネスを応援する融資商品の取り扱いや、SDGsビジネスの販路開拓や技術提携を後押しするSDGsビジネス・マッチングフェア、GAP認証取得サポート事業なども実施。

同行の独自の環境格付

取組の継続性を高めるためのヒント

- 同行では、役職員自らが生物多様性保全の活動に取り組むなど、環境経営が文化として根付いている。また、地域密着型の融資やボランティア活動を数多く実施しており、地域全体の持続性向上に先導的な役割を果たしている。

ヒント！ **環境金融の充実により、地域企業の環境の取組を応援しよう。**

ヒント！ **リーダー層を始め、みんなが積極的に関わることで、環境への取組を組織文化にまで高めよう。**

「魚のゆりかご水田米」をJAが高く買い取る

事業主体：滋賀県　展開エリア：滋賀県

SDGsとの関連性

- 滋賀県では、昭和40年代より生産性向上等を目的として圃場整備が図られる一方、琵琶湖の魚が田んぼに遡上しにくくなったことから、**湖魚が産卵・成育できる環境を取り戻すため、県主導で「「魚のゆりかご水田プロジェクト」に取り組んでいる。**
- 滋賀県独自の認証制度である「環境こだわり農産物の認証を受けていること」、「魚道や附帯施設を適正に設置・管理していること」、「魚の赤ちゃんが田んぼで繁殖しているか」、「魚の赤ちゃんが琵琶湖に帰れるように、溝切りをする、などの工夫をしていること」をクリアした米を、「魚のゆりかご水田米」として県内の複数のJAで販売。

魚のゆりかご水田米

ビジネスモデルの概要

- JAと県等が連携して、魚のゆりかご水田で栽培された米を「魚のゆりかご水田米」としてブランド化。認証を受けている水田面積は119ha（令和元年）。
- JAが通常の米より60kgあたり500円～1000円程度高く買い取ることや、JAと県が共同で販路を開拓していることなどから、「魚のゆりかご水田米」の取組面積は増加している。

取組の継続性を高めるためのヒント

- 環境に配慮した農産物を生産する農家の収入増となるよう、通常より高い価格の買い取りや、販路開拓を行うなど、県とJAが売る仕組みの整備や、対外的なPRを先導している。

ヒント！ **自治体やJAが先頭に立って、環境に配慮した農産物を高く売る仕組みをつくろう。**

産地一体でのブランド化で価値を上げる

事業主体：近江米振興協会ほか　展開エリア：滋賀県

SDGsとの関連性

- 滋賀県では、2003年に「滋賀県環境こだわり農業推進条例」を定め、化学合成農薬や化学肥料の使用量を通常の５割以下に減らし、琵琶湖等の環境保全に資する方法で生産された農産物を「環境こだわり農産物」として認証し、生産拡大、販売促進を進めている。
- **水稲については、2018年に「環境こだわり米」の割合が作付面積の44%にまで拡大**したことを背景に、2019年から新たに「ブランド力向上、消費拡大、環境負荷の低減」にむけた象徴的な取組として、近江米振興協会、全農しが、パールライス滋賀による滋賀県県域のブランド米「オーガニック近江米」を推進する取組が開始された。

ビジネスモデルの概要

- 「オーガニック米」の推進にあたっては、生産面では、収量や品質の低下とバラつき、生産コストの増大など、販売面では、消費者への直接販売に伴う販路開拓や商品・代金管理等の販売コストが課題となっていた。
- このため、滋賀県では生産の安定化に向け、生産者間の情報交換等による相互研鑽や県試験研究機関、技術普及組織、関係団体が連携し、生産者への技術支援を行うとともに、県内全域で生産されたオーガニック米をJA等の集荷事業者が集荷し、県内の精米事業者が「オーガニック近江米」として精米・商品化し、既存の流通網を活用した販路開拓・販売を行うことで、個々の生産者の負担を軽減している。

「オーガニック近江米」

取組の継続性を高めるためのヒント

- 産地が一丸となった県内外PRや、産地としての取扱いロットの拡大により、量販店などの新しい販路の開拓につなげている。

ヒント！ **産地が一丸となることで、ブランド力、生産力、販売力をアップさせよう。**